



## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月10日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名  
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下尚久  
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 村瀬透 TEL 03-5566-8215  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月19日 配当支払開始予定日 2020年5月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	89,089	△6.2	△2,000	—	△1,994	—	△4,453	—
2019年2月期	95,013	—	351	—	388	—	△1,478	—

（注）包括利益 2020年2月期 △4,941百万円（—%） 2019年2月期 △1,693百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	△104.68	—	△21.9	△3.6	△2.2
2019年2月期	△34.77	—	△6.1	0.6	0.4

（参考）持分法投資損益 2020年2月期 △0百万円 2019年2月期 —百万円

- （注）1. 2019年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年2月期の対前期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	53,194	17,707	33.3	415.85
2019年2月期	58,608	23,074	39.3	542.00

（参考）自己資本 2020年2月期 17,690百万円 2019年2月期 23,057百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	△607	△451	806	1,559
2019年2月期	1,400	△1,214	△104	1,812

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	10.00	—	5.00	15.00	638	—	2.6
2020年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	425	—	2.1
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年2月期の配当につきましては、現時点では「未定」とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

### 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染拡大による影響を合理的に見積もることは困難であり売上高、利益とも見通すことができないため一旦「未定」とさせていただきます。今後、見通しがつき次第、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年2月期	42,554,100株	2019年2月期	42,554,100株
2020年2月期	12,286株	2019年2月期	12,286株
2020年2月期	42,541,814株	2019年2月期	42,538,785株

(参考) 個別業績の概要

2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	87,127	△6.2	△2,005	—	△1,994	—	△4,543	—
2019年2月期	92,868	△4.5	288	△87.1	327	△85.7	△1,694	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	△106.80	—
2019年2月期	△39.84	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	52,628		17,897		34.0		420.30	
2019年2月期	57,840		23,204		40.1		545.06	

(参考) 自己資本 2020年2月期 17,880百万円 2019年2月期 23,187百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 5 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報) .....	21
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. 財務諸表及び主な注記 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年3月1日～2020年2月29日）における我が国の経済は、米中貿易摩擦の激化や中東情勢の緊迫化、日韓関係の悪化など不確実な経済情勢が懸念され、また、消費税増税や新型コロナウイルスの感染拡大の影響による個人消費の落ち込みなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する靴小売業界におきましては、ライフスタイルの多様化や健康意識の高まりにより、スポーツ・カジュアル志向の需要は引き続き好調を維持している一方で、消費者の節約志向は依然として根強く、加えて、垣根を越えた他業種からの靴小売事業への参入やEコマースの続伸により消費チャネルがより多様化し、業界構造そのものが大きな転換期を迎えています。このような環境に対応すべく当社グループは、「商品の改革」「売場の改革」「人の改革」の3つの改革を軸とした経営戦略を進めてまいりました。

商品の改革では、「足元からのスタイル提案業」という経営理念のもと、お客さまに健康的で履きやすい魅力的な靴をリーズナブルに提供し続けることに注力し、スポーツ・カジュアルを基軸とした品揃えの充実により客数の回復と売上確保を図り、また、商品在庫の適正化により在庫効率の向上と原価率の改善を図りました。これらの取り組みによる成果として、スポーツ靴の売上高は前期比1.8%増と堅実に推移し、商品在庫は前期末比27億32百万円削減いたしました。

2019年4月に株式会社メガスportsとの共同出資で設立したイオンスポーツ商品調達株式会社は10月から本格稼働しており、スポーツ・子供部門の商品企画力・調達力向上と、お客さまに満足いただける品揃え改革を行っております。

売場の改革では、お客さまに健康で快適な靴を提供すべく、店舗において足のサイズを計測し、顧客の足型に合った商品を素早く提案できる足型計測器を設置しているほか、社内資格である「フィッティングアドバイザー」取得も奨励しております。デジタル改革では、アプリやショップブログによる集客力の向上を図り、ECサイトとリアル店舗との連携も推進してまいりました。

人の改革では、従業員が有する多様なスキルや潜在能力を引き出し、新しい企業価値を創造すべく「ダイバーシティ経営」を重点施策と位置づけ、女性管理職の増加、高齢者・障がい者の活用など多様性の高い働き方改革を推進するとともに、現場力の強化や生産性の向上に引き続き努めました。厚生労働省の「えるぼし認定（二つぼし）」を受けているほか（当社単体）、障がい者雇用率は法定の2.2%を超える2.5%（当社単体）を達成しております。

出退店につきましては、アスビーイオンモール大阪ドームシティ店など15店舗を出店し、一方で不採算店舗の退店や連結子会社である新脚步（北京）商貿有限公司の事業縮小に伴い60店舗を退店し、これらにより当連結会計年度末における当社グループの店舗数は889店舗（国内884店舗、中国5店舗）となりました。

環境・社会貢献活動では、「学校法人 ねむの木学園」の生徒の皆さまへ運動会用のシューズを2015年から継続して寄贈しており、また、全国の当社店舗において靴の下取りを実施し、お預かりした靴の一部をリサイクル・リユースしております。

コーポレート・ガバナンスでは、政策保有株式の保有を段階的に縮減しており、資産効率の向上を図っております。

当連結会計年度の業績概要につきましては、スポーツ靴の売上高の増加が婦人靴及び紳士靴の売上高の減少をカバーするまでには至らず、また、天候不順や新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、売上高は大きく減少いたしました。

売上総利益率につきましては、商品在庫の適正化と売上不振による値下げ販売により44.5%（前期比1.6ポイント減）となりました。

コスト構造改革の推進では、本社機能のスリム化や店舗賃借料の削減等により販売費及び一般管理費は前期比18億17百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高890億89百万円（前期比6.2%減）、営業損失20億円（前期は営業利益3億51百万円）、経常損失19億94百万円（前期は経常利益3億88百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、減損損失など特別損失を7億99百万円計上し、また、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、法人税等調整額を14億83百万円計上しており、44億53百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失14億78百万円）となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
婦人靴	19,430	21.8	87.0
紳士靴	13,511	15.2	86.5
スポーツ靴	31,918	35.8	101.8
子供靴	18,049	20.3	98.0
その他	6,180	6.9	85.0
合計	89,089	100.0	93.8

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、531億94百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、423億93百万円となりました。

これは主に売上預け金の増加9億41百万円、商品の減少27億32百万円により、前連結会計年度末と比較して24億63百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、108億1百万円となりました。

これは主に建物及び構築物の減少6億42百万円、投資有価証券の減少5億12百万円、繰延税金資産の減少13億13百万円により、前連結会計年度末と比較して29億51百万円の減少となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債は、354億86百万円となりました。

これは主に買掛金の増加20億59百万円、短期借入金の増加7億円、長期借入金の増加4億9百万円、支払手形の減少9億62百万円、電子記録債務の減少28億40百万円により、前連結会計年度末と比較して47百万円の減少となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産は、177億7百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少48億78百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億38百万円により、前連結会計年度末と比較して53億66百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は33.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しております。

**（3）当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億59百万円と前連結会計年度末から2億53百万円減少しました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に税金等調整前当期純損失26億80百万円の計上、売上債権の増加10億7百万円、たな卸資産の減少27億40百万円及び仕入債務の減少17億42百万円により、使用した資金は6億7百万円（前期は14億円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に有形及び無形固定資産の取得による支出4億51百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億10百万円及び敷金及び保証金の回収による収入2億49百万円により、使用した資金は4億51百万円（前期比7億62百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に短期借入金の増加7億円、長期借入れによる収入18億円、長期借入金の返済による支出12億57百万円及び配当金の支払額4億25百万円により、得られた資金は8億6百万円（前期は1億4百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率（%）	39.3	33.3
時価ベースの自己資本比率（%）	48.1	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
  4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
  5. 2019年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期までの数値については記載しておりません。
  6. 2020年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き消費者の消費チャネルはより多様化し、競争環境は激化することが予想されます。また、海外情勢の不透明さ、特に新型コロナウイルスの感染拡大の影響は日本経済及び個人消費に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このような環境の下、「商品の改革」「店舗・売場の改革」「働き方の改革」の3つの改革を推進し、業績回復に向けた経営基盤の強化に努めます。また、本社機能のスリム化や物流の効率化などコスト構造改革を推進し、コーポレート・ガバナンス体制につきましても引き続き強化してまいります。

#### <2020年度重点取り組み事項>

2020年度は以下の重点施策を推し進めてまいります。

##### ① 商品の改革

1. 強いブランドの確立・お客さまの声を反映したPB商品開発
2. MDプロセス改革と在庫の適正化（適品・適時・適量）
3. サプライチェーンマネジメントの構築

##### ② 店舗・売場の改革

1. 地域密着型経営の推進（エリア別・ロケーション別管理の強化）
2. 既存店の活性化と新規事業の開発
3. プロモーションの改革

##### ③ 働き方の改革

1. 営業力の強化（リアル店舗の強みを発揮する、接客重視）
2. 人材の活性化と育成の推進
3. ダイバーシティ経営の更なる推進

以上の施策を実施いたしますが、2021年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染拡大による影響を合理的に見積もることは困難であり売上高、利益とも見通すことができないため一旦「未定」とさせていただきます。今後、見通しがつき次第、速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,812	1,559
売掛金	256	321
売上預け金	2,231	3,172
商品	38,103	35,370
未収入金	1,944	1,530
その他	507	437
流動資産合計	44,856	42,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,398	6,565
減価償却累計額	△5,217	△5,027
建物及び構築物 (純額)	2,180	1,537
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△2	△2
機械及び装置 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,491	2,425
減価償却累計額	△2,158	△2,163
工具、器具及び備品 (純額)	332	262
土地	804	804
建設仮勘定	0	4
有形固定資産合計	3,318	2,610
無形固定資産		
ソフトウェア	347	379
その他	40	39
無形固定資産合計	387	418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,914	1,401
長期前払費用	383	237
敷金及び保証金	6,398	6,078
繰延税金資産	1,343	30
その他	6	24
投資その他の資産合計	10,046	7,772
固定資産合計	13,752	10,801
資産合計	58,608	53,194



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,280	317
電子記録債務	11,597	* 8,756
買掛金	5,966	8,025
短期借入金	8,900	9,600
1年内返済予定の長期借入金	1,077	1,211
リース債務	10	10
未払費用	1,446	1,728
未払法人税等	353	442
ポイント引当金	83	63
賞与引当金	227	229
役員業績報酬引当金	8	2
資産除去債務	10	23
その他	1,284	1,246
流動負債合計	32,245	31,656
固定負債		
長期借入金	1,561	1,970
リース債務	21	10
退職給付に係る負債	439	493
資産除去債務	1,235	1,193
繰延税金負債	—	131
その他	31	31
固定負債合計	3,287	3,829
負債合計	35,533	35,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,755	3,755
資本剰余金	3,586	3,586
利益剰余金	15,009	10,130
自己株式	△4	△4
株主資本合計	22,347	17,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920	581
為替換算調整勘定	40	35
退職給付に係る調整累計額	△250	△395
その他の包括利益累計額合計	710	222
新株予約権	16	16
純資産合計	23,074	17,707
負債純資産合計	58,608	53,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	95,013	89,089
売上原価	51,237	49,483
売上総利益	43,775	39,606
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,275	1,094
販売手数料	466	499
販売促進費	2,044	1,873
役員報酬	120	105
給料及び手当	14,486	14,287
福利厚生費	3,168	3,065
退職給付費用	215	227
役員業績報酬引当金繰入額	8	2
賞与引当金繰入額	227	229
水道光熱費	562	558
消耗品費	533	493
賃借料	17,794	16,978
減価償却費	783	648
支払手数料	110	114
その他	1,624	1,428
販売費及び一般管理費合計	43,423	41,606
営業利益又は営業損失 (△)	351	△2,000
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	45
受取保険金	2	6
受取補償金	29	—
その他	8	9
営業外収益合計	88	60
営業外費用		
支払利息	49	48
持分法による投資損失	—	0
その他	1	6
営業外費用合計	51	54
経常利益又は経常損失 (△)	388	△1,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	22
受取保険金	50	40
受取補償金	—	50
特別利益合計	51	113
特別損失		
固定資産売却損	※1 2	—
固定資産除却損	※2 42	※2 2
減損損失	※3 2,088	※3 739
災害による損失	※4 71	※4 33
投資有価証券評価損	2	0
その他	10	23
特別損失合計	2,217	799
税金等調整前当期純損失(△)	△1,777	△2,680
法人税、住民税及び事業税	320	289
法人税等調整額	△618	1,483
法人税等合計	△298	1,773
当期純損失(△)	△1,478	△4,453
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,478	△4,453

## （連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	当連結会計年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
当期純損失（△）	△1,478	△4,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	△338
為替換算調整勘定	△15	△4
退職給付に係る調整額	△36	△145
その他の包括利益合計	※ △214	※ △487
包括利益	△1,693	△4,941
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,693	△4,941
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,750	3,581	17,338	△4	24,666
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	5	5			10
剰余金の配当			△850		△850
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,478		△1,478
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5	5	△2,329	△0	△2,319
当期末残高	3,755	3,586	15,009	△4	22,347

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,083	55	△214	925	27	25,618
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						10
剰余金の配当						△850
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,478
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	△15	△36	△214	△10	△224
当期変動額合計	△163	△15	△36	△214	△10	△2,544
当期末残高	920	40	△250	710	16	23,074

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,755	3,586	15,009	△4	22,347
当期変動額					
剰余金の配当			△425		△425
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△4,453		△4,453
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△4,878	－	△4,878
当期末残高	3,755	3,586	10,130	△4	17,468

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	920	40	△250	710	16	23,074
当期変動額						
剰余金の配当						△425
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△4,453
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△338	△4	△145	△487	－	△487
当期変動額合計	△338	△4	△145	△487	－	△5,366
当期末残高	581	35	△395	222	16	17,707

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,777	△2,680
減価償却費	783	648
減損損失	2,088	739
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	54
受取利息及び受取配当金	△47	△45
支払利息	49	48
持分法による投資損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△22
固定資産除却損	42	2
固定資産売却損益 (△は益)	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△39	△1,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,570	2,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△959	△1,742
その他	△111	520
小計	1,596	△739
利息及び配当金の受取額	48	45
利息の支払額	△49	△47
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△194	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400	△607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△863	△451
有形固定資産の売却による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	△3	△8
投資有価証券の売却による収入	8	55
敷金及び保証金の差入による支出	△257	△110
敷金及び保証金の回収による収入	262	249
その他	△366	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	700
長期借入れによる収入	1,000	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,443	△1,257
リース債務の返済による支出	△10	△11
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△850	△425
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104	806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75	△253
現金及び現金同等物の期首残高	1,737	1,812
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,812	※ 1,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社プレステージシューズ  
新脚步（北京）商貿有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称 イオンスポーツ商品調達株式会社

当連結会計年度より、イオンスポーツ商品調達株式会社を新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新脚步（北京）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 商品

店舗在庫：主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

期間均等償却



(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

主としてポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」389百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,343百万円に含めて表示しております。

（追加情報）

（中国における販売活動の休止）

2019年11月20日開催の取締役会において、連結子会社である新脚步（北京）商貿有限公司について、現在の事業モデルではこれ以上の事業改善が見込めないことから、順次販売活動を休止し、新たな事業モデルを検討していく決議をしております。

（連結貸借対照表関係）

※ 連結会計年度末日が満期の電子記録債務

連結会計年度末日が満期の電子記録債務の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日が満期の電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
電子記録債務	—	59百万円

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	△0百万円	—百万円
土地	2	—
計	2	—

前連結会計年度は、建物及び構築物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物及び構築物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	14百万円	1百万円
工具、器具及び備品	24	0
ソフトウェア	4	—
計	42	2

※3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用等	愛知県一宮市他	213

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,088百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物1,706百万円、工具、器具及び備品28百万円、機械及び装置0百万円、土地29百万円、長期前払費用324百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用等	兵庫県神戸市他	97
倉庫	建物及び構築物、工具、器具及び備品	愛知県名古屋市中	—

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、倉庫の売却決定に伴いその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額739百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物630百万円、工具、器具及び備品11百万円、ソフトウェア16百万円、長期前払費用82百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額は、売却時の販売価格を時価としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

※4 災害による損失は、前連結会計年度については西日本豪雨による損失、当連結会計年度については令和元年7月豪雨による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
商品廃棄損	71百万円	32百万円
その他	0	1
計	71	33

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△233百万円	△464百万円
組替調整額	△1	△22
税効果調整前	△234	△487
税効果額	71	148
その他有価証券評価差額金	△163	△338
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△15	△4
組替調整額	—	—
税効果調整前	△15	△4
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△15	△4
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△102	△97
組替調整額	50	62
税効果調整前	△51	△35
税効果額	15	△109
退職給付に係る調整額	△36	△145
その他の包括利益合計	△214	△487

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	42,538,000	16,100	—	42,554,100
合計	42,538,000	16,100	—	42,554,100
自己株式				
普通株式（注）2	12,284	2	—	12,286
合計	12,284	2	—	12,286

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加16,100株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加2株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計		—	—	—	—	—	16

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	425	10.00	2018年2月28日	2018年5月7日
2018年10月10日 取締役会	普通株式	425	10.00	2018年8月31日	2018年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	212	利益剰余金	5.00	2019年2月28日	2019年5月10日

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,554,100	—	—	42,554,100
合計	42,554,100	—	—	42,554,100
自己株式				
普通株式	12,286	—	—	12,286
合計	12,286	—	—	12,286

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計		—	—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	212	5.00	2019年2月28日	2019年5月10日
2019年10月9日 取締役会	普通株式	212	5.00	2019年8月31日	2019年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	212	利益剰余金	5.00	2020年2月29日	2020年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	1,812百万円	1,559百万円
現金及び現金同等物	1,812	1,559

(セグメント情報)

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	542.00円	415.85円
1株当たり当期純損失(△)	△34.77円	△104.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,478	△4,453
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,478	△4,453
普通株式の期中平均株式数(株)	42,538,785	42,541,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数268個(普通株式26,800株))	新株予約権2種類(新株予約権の数268個(普通株式26,800株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,468	1,272
売掛金	214	292
売上預け金	2,077	3,082
商品	37,353	34,665
貯蔵品	70	58
前払費用	400	355
未収入金	1,925	1,494
その他	11	8
流動資産合計	43,523	41,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,154	1,527
構築物	1	1
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	330	262
土地	804	804
建設仮勘定	0	4
有形固定資産合計	3,291	2,599
無形固定資産		
借地権	4	4
商標権	3	2
ソフトウェア	345	377
その他	32	32
無形固定資産合計	385	417
投資その他の資産		
投資有価証券	1,914	1,396
関係会社株式	200	205
関係会社出資金	229	107
関係会社長期貸付金	400	430
長期前払費用	383	236
敷金及び保証金	6,299	6,000
繰延税金資産	1,207	—
その他	5	4
投資その他の資産合計	10,639	8,381
固定資産合計	14,317	11,398
資産合計	57,840	52,628



(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,280	317
電子記録債務	11,597	8,756
買掛金	5,610	7,836
短期借入金	8,900	9,600
1年内返済予定の長期借入金	1,077	1,211
リース債務	10	10
未払金	640	578
未払費用	1,442	1,722
未払法人税等	321	416
未払消費税等	278	373
預り金	98	87
設備関係支払手形	212	165
ポイント引当金	64	40
賞与引当金	218	220
役員業績報酬引当金	5	—
資産除去債務	10	23
その他	0	0
流動負債合計	31,769	31,359
固定負債		
長期借入金	1,561	1,970
長期預り保証金	12	12
リース債務	21	10
退職給付引当金	33	47
資産除去債務	1,218	1,180
繰延税金負債	—	131
その他	19	19
固定負債合計	2,866	3,371
負債合計	34,635	34,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,755	3,755
資本剰余金		
資本準備金	3,586	3,586
資本剰余金合計	3,586	3,586
利益剰余金		
利益準備金	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019	5,019
繰越利益剰余金	9,718	4,749
利益剰余金合計	14,929	9,960
自己株式	△4	△4
株主資本合計	22,267	17,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	920	581
評価・換算差額等合計	920	581
新株予約権	16	16
純資産合計	23,204	17,897
負債純資産合計	57,840	52,628

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	92,868	87,127
売上原価		
商品期首たな卸高	38,942	37,353
当期商品仕入高	48,418	45,602
合計	87,360	82,955
他勘定振替高	71	32
商品期末たな卸高	37,353	34,665
売上原価合計	49,935	48,258
売上総利益	42,933	38,869
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,269	1,088
販売手数料	444	480
販売促進費	1,961	1,787
役員報酬	106	95
給料及び手当	14,224	14,023
福利厚生費	3,091	2,996
退職給付費用	229	220
役員業績報酬引当金繰入額	5	—
賞与引当金繰入額	218	220
水道光熱費	557	553
消耗品費	524	484
賃借料	17,550	16,774
減価償却費	776	644
支払手数料	108	108
その他	1,575	1,397
販売費及び一般管理費合計	42,644	40,875
営業利益又は営業損失(△)	288	△2,005

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	当事業年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	47	45
受取保険金	2	5
受取補償金	29	—
その他	8	9
営業外収益合計	89	61
営業外費用		
支払利息	49	48
その他	1	1
営業外費用合計	51	49
経常利益又は経常損失（△）	327	△1,994
特別利益		
投資有価証券売却益	1	22
受取保険金	50	40
特別利益合計	51	62
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	42	2
減損損失	2,074	727
災害による損失	71	33
投資有価証券評価損	2	0
関係会社出資金評価損	220	122
その他	10	—
特別損失合計	2,423	885
税引前当期純損失（△）	△2,044	△2,816
法人税、住民税及び事業税	259	239
法人税等調整額	△609	1,487
法人税等合計	△349	1,726
当期純損失（△）	△1,694	△4,543

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,750	3,581	3,581	191	5,019	12,263	17,474	△4	24,802
当期変動額									
新株の発行（新株予約 権の行使）	5	5	5						10
剰余金の配当						△850	△850		△850
当期純損失（△）						△1,694	△1,694		△1,694
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	5	5	5	—	—	△2,545	△2,545	△0	△2,535
当期末残高	3,755	3,586	3,586	191	5,019	9,718	14,929	△4	22,267

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,083	1,083	27	25,913
当期変動額				
新株の発行（新株予約 権の行使）				10
剰余金の配当				△850
当期純損失（△）				△1,694
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△163	△163	△10	△173
当期変動額合計	△163	△163	△10	△2,708
当期末残高	920	920	16	23,204

当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,755	3,586	3,586	191	5,019	9,718	14,929	△4	22,267	
当期変動額										
剰余金の配当						△425	△425		△425	
当期純損失 (△)						△4,543	△4,543		△4,543	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4,968	△4,968	-	△4,968	
当期末残高	3,755	3,586	3,586	191	5,019	4,749	9,960	△4	17,298	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	920	920	16	23,204
当期変動額				
剰余金の配当				△425
当期純損失 (△)				△4,543
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△338	△338	-	△338
当期変動額合計	△338	△338	-	△5,307
当期末残高	581	581	16	17,897

- （4）個別財務諸表に関する注記事項  
（継続企業的前提に関する注記）  
該当事項はありません。